



# 鳥取県公報

平成 25 年 10 月 15 日 (火)  
第 8 5 4 0 号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

◇ 選管告示	選挙管理委員会の招集 (41) . . . . .	2
◇ 調達公告	落札者の決定 (物品契約課) . . . . .	2
	一般競争入札の実施 (警察本部会計課) . . . . .	2

## 選挙管理委員会告示

### 鳥取県選挙管理委員会告示第41号

平成25年第10回鳥取県選挙管理委員会を次のとおり招集する。

平成25年10月15日

鳥取県選挙管理委員会委員長 相 見 慎

- 1 日時 平成25年10月22日（火） 午前10時
- 2 場所 鳥取市東町一丁目220 鳥取県庁選挙管理委員会
- 3 議題  
(1) 平成25年7月21日執行参議院鳥取県選挙区選出議員選挙に係る選挙無効訴訟の第一回口頭弁論について  
(2) その他

## 調 達 公 告

一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成25年10月15日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 調達件名及び数量 タンデム四重極／リニアイオントラップ型液体クロマトグラフ質量分析装置  
1式
- 2 契約方式 一般競争入札
- 3 落札日 平成25年9月25日
- 4 落札者の名称及び所在地 有限会社友田大洋堂  
島根県松江市嫁島町13-34
- 5 落札金額 46,095,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
- 6 入札公告日 平成25年7月30日
- 7 落札方式 最低価格落札方式
- 8 契約事務担当部局の名称 鳥取県会計管理者庶務集中局物品契約課  
及び所在地 鳥取市東町一丁目220

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成25年10月15日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 調達内容  
(1) 調達案件の名称及び数量

- 遺失物管理システム賃貸借及び保守業務 一式
- ア 借入物品 遺失物管理システム用機器 一式
- イ 購入物品 ラック及びソフトウェア 一式

(2) 調達案件の仕様

入札説明書による。

(3) 履行場所

入札説明書による。

(4) 履行期間

- ア 借入物品及び購入物品の納入期限

平成26年3月28日(金)

- イ 借入物品の賃貸借期間及び保守期間

平成26年4月1日から平成31年3月31日まで

(5) 入札書の記載方法

入札書に記載する金額は、次に掲げる費用の合計額を(4)のイの期間(60月)で月割りした1月当たりの単価(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)とする。

- ア 調達案件に係る機器の設定、搬入及び設置に要する費用

- イ (1)のアの物品に係る(4)のイの期間における賃貸借料(賃貸借期間終了後における借入物品の撤去、処分その他の費用を含む。)及び保守料の総額

- ウ (1)のイの物品の価額

なお、契約に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)に60を乗じて得た金額をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額(以下「入札見積金額」という。)の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、単独企業で次に掲げる要件を全て満たすもの又は第三者賃貸方式でそれぞれの役割を明確にした2者で次に掲げる要件を全て満たすもののうちの代表である者とする。

(1) 単独企業に関する要件

- ア 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

- イ 平成25年10月15日(火)から同年11月1日(金)までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱(平成7年7月17日付第157号)第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

- ウ 平成24年鳥取県告示第606号(物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について)に基づく競争入札参加資格(以下「競争入札参加資格」という。)を有する者で、その業種区分が情報処理サービスのシステム等開発・改良及びシステム等管理運営並びに事務用機器のパソコン類であること。

なお、これらの業種区分の競争入札参加資格を有しない者が本件入札に参加しようとする場合は、競争入札参加資格の審査を求める申請書類を平成25年10月25日(金)午後5時までに4の(2)の場所に提出すること。

- エ (2)の第三者賃貸方式により入札に参加する者でないこと。

(2) 第三者賃貸方式でそれぞれの役割を明確にした2者に関する要件

- ア 2者それぞれが(1)のア及びイの要件を満たしていること。

- イ 2者のうちの代表である者が競争入札参加資格を有する者で、その業種区分が情報処理サービスのシステム等開発・改良及びシステム等管理運営であり、他の1者が競争入札参加資格を有する者で、その業種区分が事務用機器のパソコン類であること。

なお、これらの業種区分の競争入札参加資格を有しない者が本件入札に参加しようとする場合は、競争入札参加資格の審査を求める申請書類を平成25年10月25日（金）午後5時までに4の(2)の場所に提出すること。

ウ 本件入札において他の者との第三者賃貸方式でそれぞれの役割を明確にした2者のうちの1者でないこと。

### 3 契約担当部局

鳥取県警察本部警務部会計課

### 4 入札手続等

#### (1) 入札に関する問合せ先

〒680-8520 鳥取市東町一丁目271

鳥取県警察本部警務部会計課予算係

電話 0857-23-0110（代）

#### (2) 競争入札参加資格に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県会計管理者庶務集中局物品契約課物品調達担当

電話 0857-26-7433

#### (3) 入札説明書の交付方法

(1)の場所で平成25年10月15日（火）から同月21日（月）までの日（日曜日及び土曜日を除く。）の午前9時から午後5時までの間に交付する。

なお、郵送による交付を希望する者は、交付期間中に(1)の担当部局へ電話により請求すること。

#### (4) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便（親展と明記すること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）により、(1)の場所に送付すること。

#### (5) 入札及び開札の日時及び場所

平成25年11月1日（金）午後2時（ただし、郵送による入札書の受領期限は、同年10月31日（木）午後5時までとする。）

鳥取市東町一丁目271

鳥取県警察本部入札室（鳥取県警察本部庁舎2階）

### 5 入札者に要求される事項

(1) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。

(2) 本件入札に参加を希望する者は、2の入札参加資格に適合することを証明する書類並びに機器導入及び機器保守が履行可能であることを確認できる書類を、4の(1)の場所に平成25年10月28日（月）午後5時までに持参し、又は郵送等により送付し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(3) 入札者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

### 6 入札保証金及び契約保証金

#### (1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として、入札見積金額に60を乗じて得た額の100分の5以上の金額を入札書に添えて提出しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第124条において準用する会計規則第113条に定める担保の提供をもって入札保証金の提出に代えることができる。

なお、次のいずれかに該当する場合においては、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年鳥取県規則第106号。以下「調達手続特例規則」という。）第13条の規定により、入札保証金の

全部又は一部を免除する場合がある。

ア 保険会社との間で鳥取県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 競争入札参加資格を有し、落札後契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額に60を乗じて得た金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第17条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

(2) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び会計規則、この公告及び入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(3) 入札への参加に係る一切の費用は、参加者の負担とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

この公告に示した業務を確実に履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを、落札者とする。ただし、その者の入札価格によってはその者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、その者を落札者とせず、当該予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札したものを落札者とするため、入札者は入札後の事情聴取及び調査に協力すること。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased : Lost property management system, 1 set

(2) October 28, 2013 5 : 00 PM : Time-limit for submission of documents for qualification confirmation

(3) November 1, 2013 2 : 00 PM : Time-limit for submission of tenders

October 31, 2013 5 : 00 PM : Time-limit for submission of tenders by registered mail

(4) Contact Point for notice : Accounting Division, Tottori Prefectural Police Headquarters 1 - 271 Higashi-machi , Tottori-shi 680-8520 Japan

TEL : 0857-23-0110